

就学前児童を持つ保護者の公共交通の利用意識に関する研究

平成 27 年 2 月 大島 未優里

要旨

目的

近年、子どもから高齢者まで、あらゆる世代の人が便利で快適に移動できる交通環境を整備することが求められている。公共交通に焦点を当てると高齢者や障がい者への支援は進んでいるが、子育て世代を支援する取組みは乏しい状況といえる。そこで本研究では、保育園に子どもを預けている保護者を対象に調査・分析を行い、乳幼児連れ移動者の公共交通の利用の実態及び意識を明らかにする。

方法

松本市立保育園に子どもを預けている保護者を対象に、親子での公共交通（バス・電車）の利用頻度や利用目的、利用する際に重要視する項目についてアンケート調査を行った。そして調査結果をもとに、保育園の所在地域や地理的条件など、どのようなカテゴリー分けができるのか主成分分析及びクラスター分析を行った。

結論

公共交通を全く利用しないと回答した人の割合は、バスが約 7 割、電車が約 5 割であり、多くの人は利用していないことが確認された。また、分析の結果、保育園の所在地域でカテゴリー分けができた。地域により保護者が重要視する項目に差がみられたものは、ノンステップバスやベビーカー専用スペースなどの子育て世代を対象にした子育てバリアフリーと、親子で利用すると特典があるなどの付加価値であった。逆に地域で差がなく重要度が高かった項目は運行頻度や定時性といった走行環境に因るものであった。一方、重要度が高い項目が改善されたら利用しようと思うと回答した人の割合は約 7 割であったのに対し、子どもがバスや電車に興味を持ったら利用しようと思うと回答した人の割合は約 9 割であった。これは、各地域にあった物理的な改善を行うことよりも、子どもに公共交通に対し興味関心を持ってもらう取組みを行う方が、保護者の公共交通に対する意識に影響を与える可能性が高いということが示唆されたと考えられる。

指導教員 高瀬 達夫 准教授